



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150 (代)

ホームページのご紹介

ホームページをリニューアルいたしました



<http://www.takano-net.co.jp>

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



NAGANO trend 17



信州プレミアム牛肉



当社本店所在地のある長野県では、本年度より、「信州プレミアム牛肉」認定制度が始まりました。従来、県内産牛肉は、「信州和牛」や「信州アルプス牛」等の銘柄で販売されておりました。これら県内産の牛肉を、県が独自に定めた「おいしさ基準」によってブランド化する取り組みで生まれたのが、「信州プレミアム牛肉」です。

「信州プレミアム牛肉」として認定されるには、まず、どこで生まれ、何を食べ、誰に育てられたか、といった県の安心基準に合格した「信州あんしん農産物」認定農場で育てられた黒毛和種でなくてはなりません。これに加え、ジューシー感を高める脂肪交雑の等級と、脂肪の風味や口どけを良くするオレイン酸の含有率についても、県が定めた「おいしさ基準」をクリアしなければなりません。こうした審査の後、県が固体識別番号ごとに認定証を発行し「信州プレミアム牛肉」として認定されます。

安全性だけでなく香りや食感にも優れた、新たな信州の農産物のブランド、「信州プレミアム牛肉」は、2009年11月1日現在214件が認定されており、長野県内各地の飲食店や宿泊施設で提供され始めております。

<信州プレミアム牛肉に関する情報>

長野県公式ホームページ「信州プレミアム牛肉のページ」

<http://www.pref.nagano.jp/nousei/nousei/oisinet/contents-premium.html>

Takano
タカノ株式会社

証券コード：7885

Vol.28
タカノ通信

第57期 中間報告書

2009年4月1日から2009年9月30日まで





代表取締役社長

鷹野 準

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第57期第2四半期累計期間の業績並びに通期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡から生産、輸出の持ち直し等、景気に回復の兆しが見られたものの、企業収益はなお低水準であり、設備投資は大幅に減少しているとともに雇用・所得情勢が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商

品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、前四半期連結会計期間に引き続き、需要動向に対応するための派遣従業員・残業時間の削減等のほか、諸経費の抜本的な見直しによる抑制、業務の見える化や徹底したムダの削減を通じた業務効率化活動の推進等、積極的な合理化策を進めてまいりました。また、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向け検査装置の競争力向上を目的とした新設計概念による検査装置の開発、太陽電池パネル向け新検査装置の開発および販売活動を進めてまいりました。

しかしながら、企業業績の低迷にともなうオフィス家具設備投資の大幅抑制により需要の減少が引き続いたこと、一部で持ち直しの動きはあるもののFPDメーカーの製造設備投資も引き続き低調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,824百万円で、前年同四半期比3,552百万円（37.9%）の減収となりました。

利益面につきましては、固定費の削減等、積極的な合理化策を推し進めたものの、大幅な販売の減少による影響は大きく、営業損失は730百万円（前年同四半期は473百万円）、経常損失は657百万円（前年同四半期は412百万円）、四半期純損失は697百万円（前年同四半期は310百万円）となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、アジア圏を中心とした世界経済の改善を背景に景気の持ち直し傾向は見られるものの、雇用情勢の一層の悪化、円高影響、景気浮揚策の息切れ等により、景気は二番底に向かうことも懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状

況が続くものと思われます。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門がかかわるオフィス家具業界においては、企業業績の先行きの不透明感が引き続くなか、企業のオフィスに対する設備投資は低迷することが予測されており、今後も厳しい環境が予想されます。

また、当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置部門が関連する液晶製造装置業界においては、中国における液晶テレビ需要増等に牽引され、主に海外液晶パネルメーカーの製造設備投資意欲は拡大基調で推移しております。しかしながら、一方では、装置価格の低下傾向も継続しており、当事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が継続するものと思われます。

このような環境にあって、当社グループは、引き続き、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、諸経費の抜本的見直し、業務効率化活動の推進等、積極的な合理化策を推進してまいります。

2009年12月

代表取締役社長 鷹野 準

通期業績の見通し	連 結	単 体
売 上 高	14,150百万円（前期比 34.4%減）	13,420百万円（前期比 33.7%減）
経 常 損 益	△770百万円 -	△610百万円 -
当 期 純 損 益	△880百万円 -	△780百万円 -

OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、企業のオフィス家具関連投資の手控えにより需要は大幅に減少するなか、製品製造ラインの見直し、管理間接部門の合理化等に取り組んだものの、販売は減少し、利益面も厳しい状況で推移いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車向け需要の底打ち感はあるものの、引き続きシート用渦巻ばね等の自動車用ばねの受注はなお厳しく、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、OEM向け新規受注品の販売拡大により、増収となりました。

健康福祉部門におきましては、移動用介護機器新製品の開発を行うとともに、積極的な販売活動に努めました。米国向け介護機器の販売が低調に推移したこと等により、わずかながら減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,196百万円で前年同四半期比1,052百万円、24.8%の減収となり、営業損失は154百万円（前年同四半期は444百万円）となりました。

エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、一部で持ち直しの動きは見えるものの、金融機器・織機・半導体関連機器等向け電磁アクチュエータ需要は減少し、大幅な減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、液晶パネル製造設備投資に関する引合いが増加傾向を示すなか、新規設備投資案件にかかる受注活動に注力するとともに、既に納入した検査装置の改造・メンテナンス需要の取り込みを行うべく体制の構築を行ってまいりましたが、足元の設備投資は大きく手控えられている影響から大幅な減収となり、利益面も大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,336百万円で前年同四半期比2,264百万円、49.2%の減収となり、営業損失は589百万円（前年同四半期は72百万円）となりました。

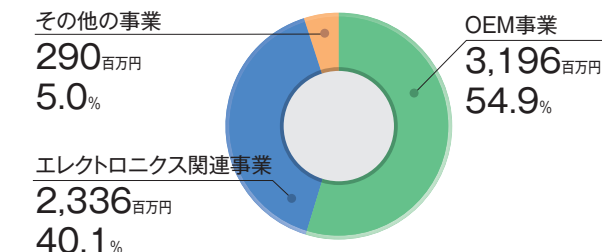
その他の事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

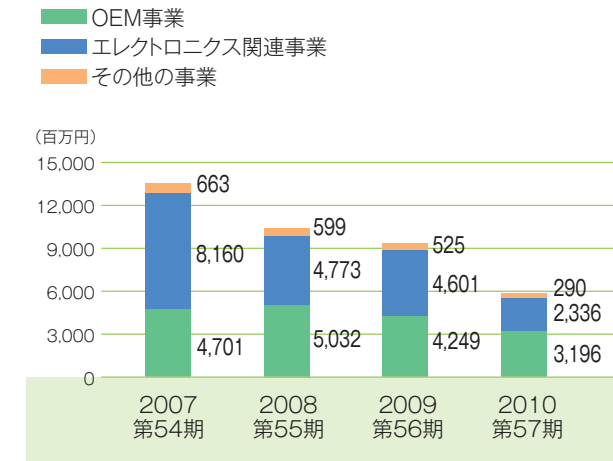
当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案営業活動に努めるとともに、徹底した経費の見直しを行ってまいりましたが、企業の設備投資減少による需要の低迷により、売上高、利益面ともに厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は290百万円で前年同四半期比235百万円、44.7%の減収となり、営業利益は9百万円で前年同四半期比44百万円、81.9%の減益となりました。

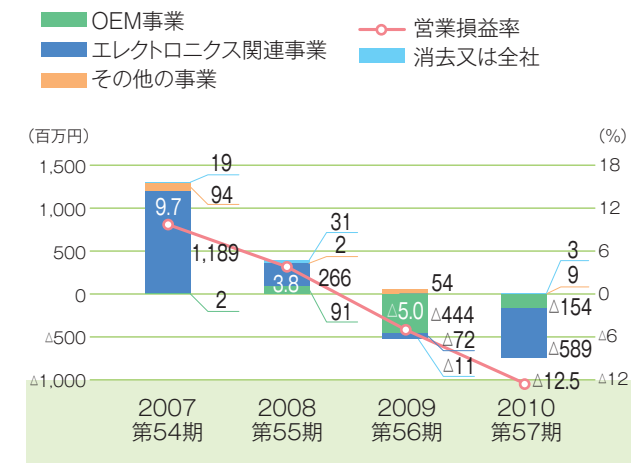
セグメント別売上高構成比（当第2四半期累計）



セグメント別連結売上高（四半期）



セグメント別連結営業損益（四半期）／営業損益率（四半期比率）



四半期連結決算概要（要旨）

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

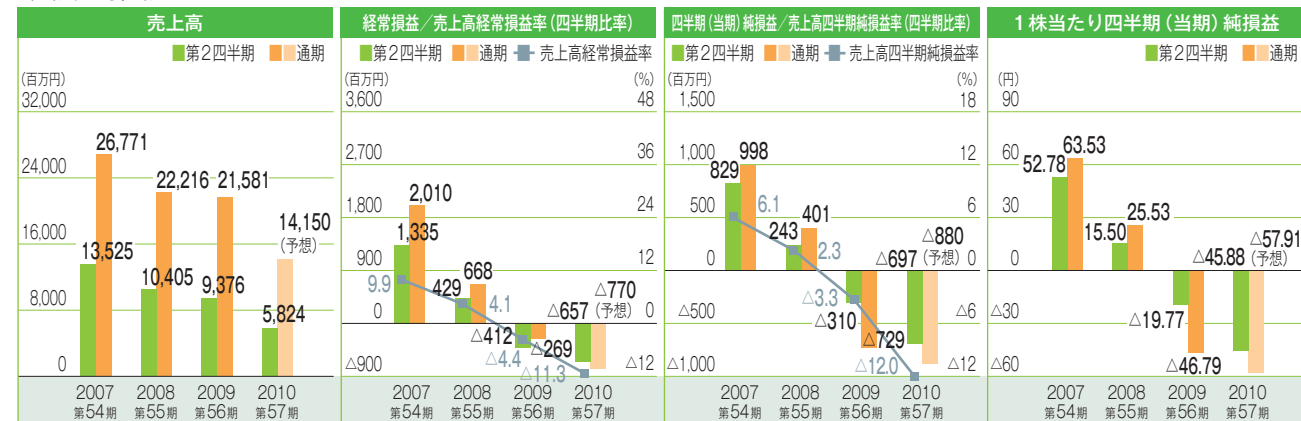
（単位：百万円）

科目	当第2四半期 2009年9月30日現在	前第2四半期 2008年9月30日現在	前期末 2009年3月31日現在
（資産の部）			
流動資産	19,297	23,064	21,604
現金及び預金	7,976	8,194	6,942
受取手形及び売掛金	7,835	9,397	11,173
有価証券	204	824	234
棚卸資産	2,804	4,022	2,958
その他	479	701	384
貸倒引当金	△3	△75	△87
固定資産	10,109	11,146	10,270
有形固定資産	6,724	7,375	6,934
無形固定資産	128	108	103
投資その他の資産	3,255	3,662	3,232
資産合計	29,406	34,210	31,875

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 2009年9月30日現在	前第2四半期 2008年9月30日現在	前期末 2009年3月31日現在
（負債の部）			
流動負債	3,027	6,183	4,703
支払手形及び買掛金	2,066	4,797	3,635
未払法人税等	20	35	6
賞与引当金	75	353	68
その他	865	996	992
固定負債	858	1,010	938
長期借入金	240	368	300
退職給付引当金	452	508	493
役員退職慰労引当金	134	122	128
その他	32	11	16
負債合計	3,886	7,193	5,641
（純資産の部）			
株主資本	25,521	26,985	26,295
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,355	2,355	2,355
利益剰余金	21,422	22,615	22,196
自己株式	△272	△1	△272
評価・換算差額等	△1	31	△61
その他有価証券評価差額金	21	37	△34
為替換算調整勘定	△22	△5	△26
純資産合計	25,520	27,016	26,233
負債純資産合計	29,406	34,210	31,875

業績の推移



四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	5,824	9,376	21,581
売上原価	5,631	8,325	18,996
売上総利益	193	1,051	2,585
販売費及び一般管理費	924	1,524	2,940
営業損失(△)	△730	△473	△354
営業外収益	90	74	126
受取利息・配当金	25	54	94
その他	65	20	31
営業外費用	17	13	41
支払利息	3	4	8
その他	13	9	33
経常損失(△)	△657	△412	△269
特別利益	84	29	16
特別損失	36	56	374
税金等調整前四半期純損失(△)	△609	△438	△628
法人税、住民税及び事業税	25	35	29
過年度法人税等	—	—	45
法人税等調整額	61	△163	26
四半期純損失(△)	△697	△310	△729

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,348	2,039
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,176	△659
財務活動による キャッシュ・フロー	△146	△397
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	25	982
現金及び現金同等物の 期首残高	5,918	6,570
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,994	7,552

四半期連結キャッシュ・フローのポイント

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動の結果得られた資金は、主に当第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純損失および仕入債務の減少等による支出の一方、売上債権の減少等による収入により、1,348百万円となりました。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動に使用した資金は、主に定期預金の預入に係る支出が増加したこと等により、1,176百万円となりました。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動により支出した資金は、主に長期借入金の返済および配当金の支払による支出により、146百万円となりました。

主要連結対象子会社の業績の概要

（単位：百万円）

子会社名	売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益
(株)ニッコー	437	△1	0	△0
タカノ機械(株)	246	10	19	8

健康福祉部門

チアウォーカー 販売開始

当社健康福祉部門では、2007年に発売いたしました「キャリアナウォーカー」の介護保険対応シリーズとして「チアウォーカー」を開発し、本年10月より販売を開始いたしました。

高齢化が進む現代社会において、歩行補助具への注目が高まってきておりますが、従来の歩行補助具の多くは女性向けにデザインされており、男性高齢者が使用するには抵抗感がありました。当社では、従来の歩行補助具のイメージを払拭する商品として、スタイリッシュで都会的なデザインの歩行補助具「キャリアナウォーカー」を発売しております。その後更なる開発を進め、スタイリッシュなデザインはそのままに、安全性・安定性・走行性を一層向上させ、介護保険法に定める福祉用具に適合した歩行補助具「チアウォーカー」の発売に至りました。「チアウォーカー」は、ハンドル形状やブレーキ仕様等の変更によって、より安全で容易な操作が可能となりました。

介護保険法に定める福祉用具に適合させた「チアウォーカー」は、要介護認定を受けた方々にレンタルでお使いいただけるため、更なる販売の拡大が期待されます。

今後とも、「チアウォーカー」の拡販に一層注力するとともに、お客さまのニーズを敏感に察知し、高付加価値の製品を開発・提供することによって、販売の拡大に努めてまいります。



会社概要 (2009年9月30日現在)

商号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
創業	1941年7月1日
設立	1953年7月18日
資本金	20億1,590万円
事業内容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造並びに販売
従業員数	475名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

役員 (2009年9月30日現在)

代表取締役社長	鷹野 準
常務取締役	鷹野 力
常務取締役	小田切 章
常務取締役	大原 明夫
取締役	窪田 守男
取締役	久留島 馨
取締役	臼井 俊行
取締役 (社外取締役)	黒田 章裕
取締役 (社外取締役)	天木 武彦
常勤監査役	戸枝 茂夫
監査役 (社外監査役)	長谷川 洋二
監査役 (社外監査役)	小林 治雄

事業所

本社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265)85-3150(代)
宮田工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265)85-3155(代)
伊那工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL (0265)72-3147(代)
下島工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL (0265)73-2088(代)
南平工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL (0265)85-4080(代)
馬住工場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL (0265)81-1575(代)
横浜工場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL (045)931-4424(代)
特品工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL (0265)85-3727(代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1 タカノビル TEL (03)3253-8261(代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL (0138)31-9313(代)
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町8-12 第3マイダビル510号 TEL (06)6338-4430(代)
静岡事務所	〒426-0041 静岡県藤枝市高柳2312-1 TEL (054)634-3434(代)

グループ会社

■株式会社ニッコー	住所 長野県上伊那郡宮田村 事業内容 工具・器具機械等の仕入販売 資本金 90百万円 出資比率 100%
■タカノ機械株式会社	住所 長野県上伊那郡宮田村 事業内容 省力化機械の製造販売 資本金 50百万円 出資比率 100%
■台湾鷹野股份有限公司	住所 中華民国台北縣林口鄉 事業内容 検査装置の保守サービス 資本金 20百万新台幣元 出資比率 100%
■タカノコリア株式会社	住所 韓国京畿道安山市 事業内容 検査装置の製造販売 資本金 10億ウォン 出資比率 100%



本社



宮田工場



伊那工場



開発ビル

● 株式・株主の総数

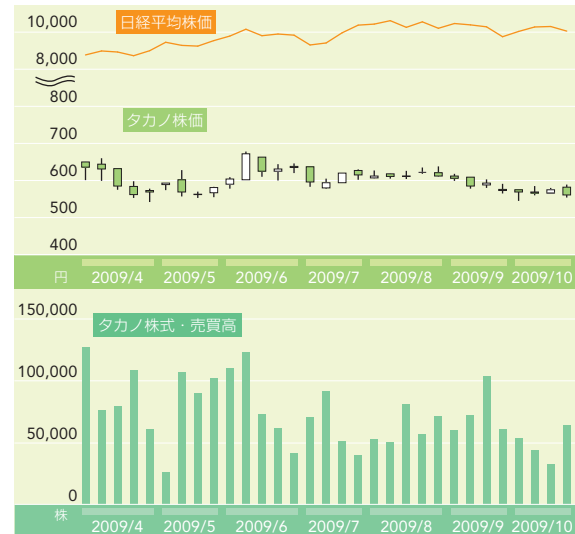
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	15,721,000株
株主数	5,668名

● 大株主

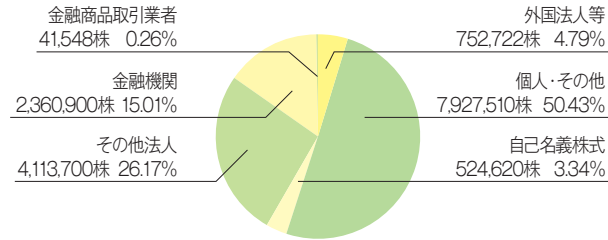
株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
コクヨ株式会社	2,151,500	13.68
鷹野 準	1,749,400	11.12
堀井 朝運	1,487,400	9.46
日本発條株式会社	1,151,500	7.32
みずほ信託銀行株式会社	1,000,000	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	615,700	3.91
タカノ株式会社	524,620	3.33
鷹野 力	401,400	2.55
CBNYDFAインターナショナルキャップバリューポートフォリオ	293,000	1.86
株式会社八十二銀行	283,900	1.80

(注) みずほ信託銀行株式会社の保有株式は、すべて日本発條株式会社の信託財産であります。

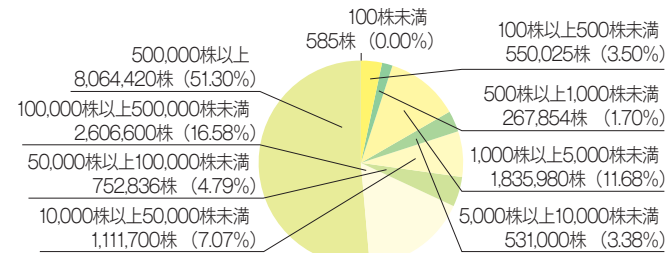
● 株価の推移



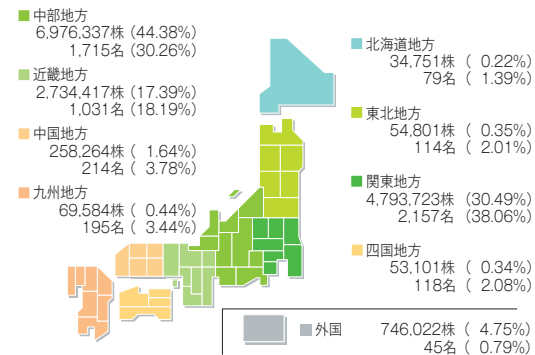
● 所有者別株式の分布状況



● 所有株数別株式の分布状況



● 地域別株式の分布状況



● 株主優待制度のご案内

2009年度の株主優待は、2009年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、1,000株以上所有の株主のみなさまへは下記のA~Fの6点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたします。また、100株以上1,000株未満所有の株主のみなさまへは、当社オリジナルQUOカードを贈呈いたします。

今後の優待品も、みなさまにおよこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○氏名・住所等の変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 (※)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	